

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月18日

【事業年度】 第57期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 菊池プレス工業株式会社

【英訳名】 KIKUCHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 俊嗣

【本店の所在の場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【最寄りの連絡場所】 東京都羽村市神明台四丁目8番地41

【電話番号】 042(552)1610(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 中島 達昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	38,969,892	25,078,696	52,205,945	61,911,510	65,922,595	53,791,430
経常利益 (千円)	1,671,627	2,082,743	3,921,502	5,343,395	3,473,333	3,220,115
当期純利益 (千円)	1,038,678	1,127,083	2,223,907	2,991,113	1,806,647	2,134,013
純資産額 (千円)	13,787,725	15,836,710	21,961,563	24,776,569	21,806,771	25,715,894
総資産額 (千円)	43,126,940	45,135,087	54,007,755	62,227,574	59,457,506	62,001,458
1株当たり純資産額 (円)	1,892.07	2,173.11	2,519.51	2,759.91	2,177.02	2,539.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	138.73	152.25	305.54	410.95	218.92	266.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	138.64					
自己資本比率 (%)	32.0	35.1	34.0	32.3	29.3	32.8
自己資本利益率 (%)	8.0	7.6	13.0	15.6	9.6	11.3
株価収益率 (倍)	11.0	18.5	9.4	4.2	3.3	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,112,272	3,252,449	6,984,795	9,997,398	9,712,955	10,147,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,987,933	2,939,090	10,958,634	11,288,025	12,881,528	7,711,050
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,037,623	1,465,116	3,972,914	2,023,263	4,592,168	3,668,573
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,228,850	1,228,277	1,265,110	2,148,024	2,905,080	1,807,392
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,543 (660)	1,629 (736)	1,952 (914)	2,282 (1,064)	2,487 (1,085)	2,383 (795)

- (注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
 2. 第53期、第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。
 4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	23,480,791	14,403,243	30,998,350	33,334,112	35,479,750	25,720,136
経常利益 (千円)	1,253,395	1,200,970	2,878,625	2,890,185	1,451,773	268,756
当期純利益 (千円)	753,842	641,343	1,640,619	1,753,193	1,064,319	582,568
資本金 (千円)	1,529,548	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708	1,531,708
発行済株式総数 (株)	7,272,000	7,281,000	7,281,000	7,281,000	8,737,200	8,737,200
純資産額 (千円)	13,929,978	14,698,599	16,345,399	17,145,574	16,580,499	17,012,581
総資産額 (千円)	26,559,748	29,767,544	37,505,481	41,749,576	42,074,028	42,341,064
1株当たり純資産額 (円)	1,911.64	2,016.75	2,245.68	2,355.61	2,069.06	2,123.05
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 ()	9.00 ()	23.00 (9.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	22.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.48	85.48	225.40	240.87	128.97	72.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	99.41					
自己資本比率 (%)	52.4	49.4	43.6	41.1	39.4	40.2
自己資本利益率 (%)	5.6	4.5	10.6	10.5	6.3	3.5
株価収益率 (倍)	15.3	32.9	12.7	7.1	5.7	23.4
配当性向 (%)	16.1	10.5	10.2	12.5	23.3	30.3
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	584 (127)	576 (135)	617 (150)	708 (197)	774 (182)	683 (77)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第53期、第54期、第55期、第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

4. 第54期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年11月	自動車用部品の製造及び販売を目的として、東京都三鷹市下連雀592番地に菊池ボデー工業有限会社を設立。
昭和35年4月	社名を菊池プレス工業有限会社に改称。
昭和38年3月	菊池プレス工業有限会社を資本金10,000千円の株式会社に改組、商号を菊池プレス工業株式会社に變更、本店を東京都三鷹市に置く。
昭和39年5月	本田技研工業株式会社と取引を開始。
昭和44年1月	東京都西多摩郡羽村町(現東京都羽村市)に羽村工場を新設し、操業を開始。
昭和48年3月	株式会社キクチ工機設立(金型及び治工具の設計、製作、販売等)。
昭和59年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、株式会社ヒラタ、株式会社本郷、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの5社合弁でK・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和62年9月	本田技研工業株式会社の資本参加(出資比率9.52%)。
昭和63年5月	アメリカ・オハイオ州に、当社、高尾金属工業株式会社、アメリカン・ホンダモーター・カンパニー・インコーポレーテッドの3社合弁でジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
昭和63年8月	株式会社中村製作所(金型の設計及び製作等)の株式90%を取得。
平成2年4月	栃木県塩谷郡喜連川町(現栃木県さくら市)にテクニカルセンター及び栃木工場を新設し、操業を開始。
平成3年2月	株式会社キクチ興産設立(不動産の賃貸及び管理)。
平成3年9月	株式会社キクチ工機、株式会社キクチ興産を吸収合併。
平成3年9月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの本格的稼働により、K・T・Hパーツインダストリーズ・インコーポレーテッドの出資金全額を回収し、撤退。
平成4年2月	株式会社中村製作所の残余株式全株を取得(100%出資の子会社とする)。
平成7年11月	財団法人日本科学技術連盟より、デミング賞実施賞を受賞。
平成7年11月	韓国慶尚南道金海市に、当社、株式会社慶東ボイラーの2社合弁で株式会社カーテックを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成7年12月	アメリカ・ミシガン州にカーマスター・メタルプロダクト・インコーポレーテッド(後のキクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド)を設立(当社の営業拠点)。
平成7年12月	昭島工場所在地(東京都昭島市)に本店を移転。
平成8年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成8年12月	ブラジル・サンパウロ州に、当社、ホンダモーター・ド・ブラジル・リミタダの2社合弁でカペ・ド・ブラジル・リミタダ(キクチ・ド・ブラジル・リミタダ)を設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成9年9月	テクニカルセンターが、ISO9001を取得。
平成9年12月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるカナダ・オンタリオ州のジェファーソン・エローラ・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年7月	アメリカ・インディアナ州のオースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成10年12月	テクニカルセンターが、ISO14001を取得。

年月	事項
平成10年12月	羽村工場が、I S O 9001を取得。
平成11年 3月	羽村工場が、I S O 14001を取得。
平成11年12月	株式会社カーテックの全株式を、株式会社慶東及び株式会社慶東ボイラー他に譲渡し、撤退。
平成12年 6月	ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーションの子会社であるアメリカ・ジョージア州のジェファーソン・サザン・コーポレーション(自動車用部品の製造及び販売等)に資本参加。
平成13年10月	中国広東省広州市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でコウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成13年11月	Q S - 9000 / T E の認証を取得。
平成14年 6月	群馬県太田市に群馬工場を新設し、操業を開始。
平成14年 7月	検証工場所在地(東京都羽村市)に本店を移転。
平成16年 5月	三重県鈴鹿市に栃木工場鈴鹿事業所を新設し、操業を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。(注)
平成17年 3月	中国湖北省武漢市に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でプカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成17年 5月	本田技研工業株式会社が当社発行済株式のうち900千株を追加取得し、筆頭株主である主要株主となる(出資比率20.7%)。
平成17年 9月	中国広東省広州从化市に、コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成19年 2月	インド・ラジャスタン州に、当社、高尾金属工業株式会社の2社合弁でグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドを設立(自動車用部品の製造及び販売等)。
平成20年 2月	I S O / T S 16949の認証を取得。
平成20年 4月	当社の100%出資の子会社である株式会社中村製作所を吸収合併。
平成21年 9月	埼玉県深谷市に埼玉工場を新設し、操業を開始。
平成22年 4月	キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドを解散。
平成22年 5月	高尾金属工業株式会社と合併契約書を締結。
平成22年 6月	高尾金属工業株式会社との合併契約が第57回定時株主総会において承認。

(注) (株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で(株)大阪証券取引所(J A S D A Q 市場) に上場となっております。

3 【事業の内容】

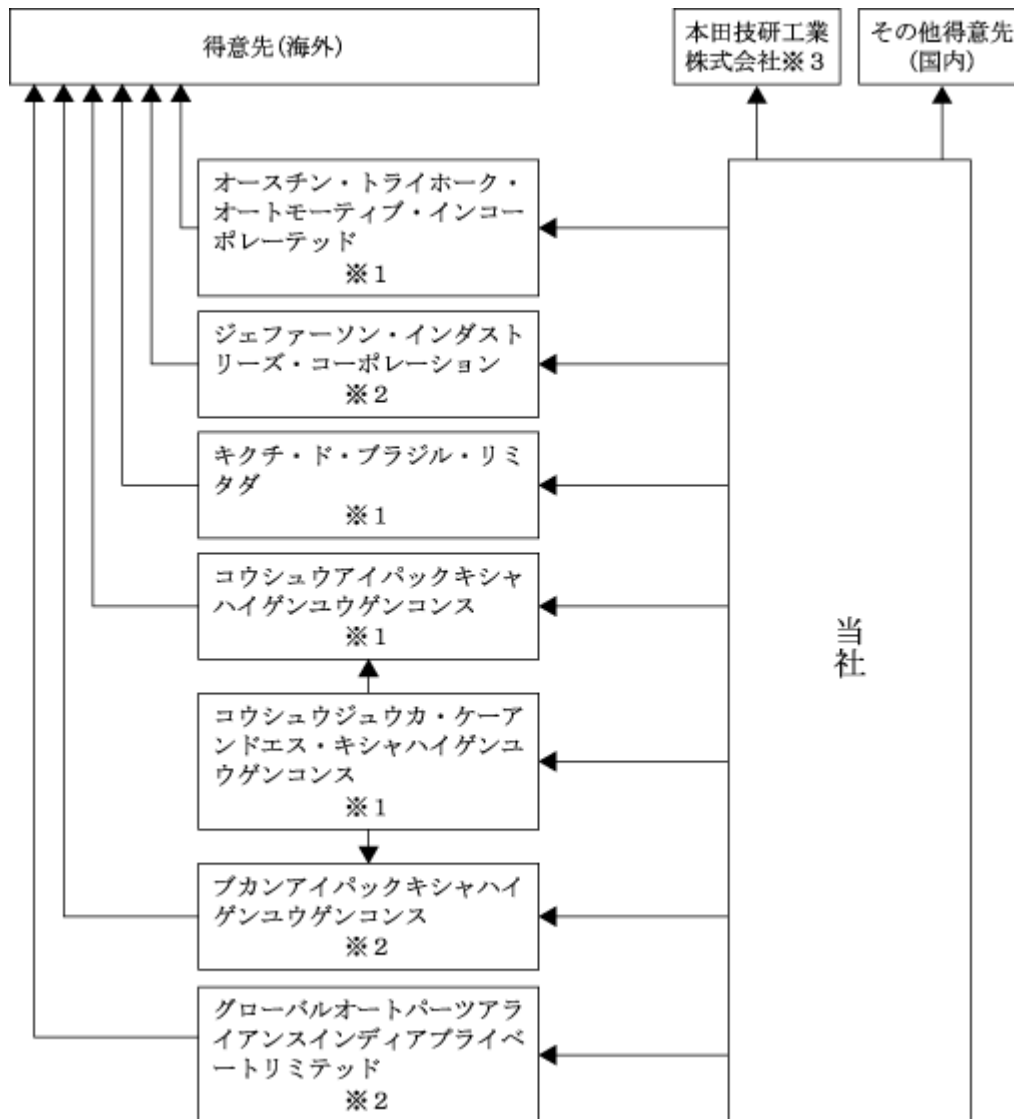
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社4社及び関連会社3社により構成され、自動車用部品の製造・販売を主な事業内容としております。

国内得意先向けには当社が製造・販売し、海外得意先向けには現地の子会社及び関連会社が当社からの技術援助を受けるとともに商社を経由して金型・治工具等の生産設備の供給を受け、自動車部品の製造・販売を行っております。

なお、子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成22年4月9日付で解散しておりません。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 連結子会社
 2. 関連会社で持分法適用会社
 3. その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社従業員			
(連結子会社) キクチ・ド・ブラジル・リミタダ (注)1、4	ブラジル・サンパウロ州	千レアル 52,600	自動車用車体プレス部品の製造・販売	73.6	1			当社製品及び設備の販売	
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド (注)1	米国・インディアナ州	千米ドル 22,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	80.2	3	1		当社製品及び設備の販売	
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス (注)1、2、4	中国広東省広州市	千米ドル 34,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス (注)1	中国広東省広州从化市	千米ドル 4,505	自動車用車体プレス部品(小物部品)の製造・販売	90.0	2	1		当社製品及び設備の販売	
(持分法適用関連会社) ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国・オハイオ州	千米ドル 40,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	35.3	2			当社製品及び設備の販売	
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国湖北省武漢市	千米ドル 15,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	50.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド (注)5	インド・ラジャスタン州	千ルピー 670,000	自動車用車体プレス部品の製造・販売	40.0	1	1		当社製品及び設備の販売	
(その他の関係会社) 本田技研工業株式会社 (注)3	東京都港区	百万円 86,067	原動機及び輸送用器具、農機具、その他原動機を利用した機械器具の製造及び販売	(被所有) 22.5				当社製品及び設備の販売	

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

4. キクチ・ド・ブラジル・リミタダ及びコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

		キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス
主な損益情報等	(1) 売上高	6,820,709千円	17,444,259千円
	(2) 経常利益	836,055千円	1,535,351千円
	(3) 当期純利益	557,597千円	1,401,076千円
	(4) 純資産額	4,547,692千円	7,255,859千円
	(5) 総資産額	4,990,860千円	16,922,533千円

5. グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドは、合併相手先である高尾金属工業株式会社により当連結会計年度末日後(平成22年4月5日)に実施された追加出資により、資本金が1,150百万ルピー、当社の議決権の所有割合は23.3%となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品関連事業	2,383 (795)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
683 (77)	35才9ヶ月	10年6ヶ月	4,315,259

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数が前事業年度末に比べ91名減少しておりますが、主として平成21年9月30日を退職日とした希望退職者85名によるものであります。

(3) 労働組合の状況

1. 当社の労働組合は、菊池プレス工業労働組合と称し、部品関連労働組合を第一次の上部団体として日本労働組合総連合会に加盟し、労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。また、平成22年3月31日現在の組合員数は619名でユニオンショップ制であります。
2. 当社の連結子会社及び関連会社については、労使関係は安定して推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内外の経済情勢は、世界経済が金融危機による急激な景気後退から緩やかな回復基調に転じつつある中、国内では海外経済の回復等により景気に持ち直しの動きが見え始めましたものの、円高やデフレ進行による企業収益の減少、厳しい雇用情勢や設備投資の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。一方、海外におきましては、政策効果等により米国経済に回復の兆しが見え始め、中国やインドでの内需拡大を背景にアジアを中心として景気回復の動きが見られました。

自動車業界におきましては、国内ではエコカー減税や補助金効果等によりハイブリッド車など低燃費車を中心に販売は持ち直してまいりましたものの、輸出は引き続き低迷したことから、国内生産は低い水準で推移いたしました。海外におきましては、中国やブラジル等の新興国を中心に、政府の購入支援策などにより生産、販売は増加基調で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループは、長期化する自動車市場の低迷に対応するべく、固定費削減、原価低減活動、合理化、経費削減等による収益体質の再構築を推進するとともに、国内における生産体質改革に向けた埼玉工場の稼働を推進してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、国内及び北米における車体部品の販売が低迷したことに加え、金型設備の販売が大幅に減少したこと及び為替換算の影響もあり、売上高は53,791百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益3,065百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益3,220百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益2,134百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内につきましては、主要得意先の生産減少により車体部品の売上が減少したことに加え、金型設備の販売及び試作売上等も大幅に減少し、売上高は25,720百万円（前年同期比27.5%減）、営業利益は67百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

北米

北米につきましては、車体部品の大幅な売上減及び為替換算の影響により、売上高は4,111百万円（前年同期比33.8%減）、営業利益は15百万円（前年同期比97.0%減）となりました。

アジア

アジアにつきましては、中国における車体部品の売上が堅調に推移いたしましたが、金型設備の販売が減少したことなどにより、売上高17,953百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は1,903百万円（前年同期比14.0%減）となりました。

中南米

中南米につきましては、ブラジルにおける車体部品の売上が増加傾向で推移し、金型設備の販売もありましたものの、為替換算の影響により売上高6,820百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は788百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,807百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,097百万円減少いたしました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10,147百万円（前年同期比434百万円増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3,670百万円、減価償却費8,041百万円、売上債権の増加額 2,667百万円、仕入債務の増加額1,168百万円、たな卸資産の減少額1,033百万円、投資有価証券売却益 811百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7,711百万円（前年同期比5,170百万円減少）となりました。これは主に国内の生産体質改革を目的とした埼玉工場の建設投資、中国等における生産能力増強のための設備の取得等、有形固定資産の取得による支出 8,513百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,668百万円（前年同期は4,592百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出 4,730百万円、長期借入れによる収入3,784百万円、短期借入金の純減少額 1,438百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	52,073,667	83.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業	55,992,683	90.5	13,193,270	120.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品関連事業(千円)	53,791,430	81.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	15,993,223	24.3	13,277,769	24.7
広州本田汽車有限公司	12,420,297	18.8	10,411,838	19.4
ホンダオートモーバイス・ド・ブラジル・リミターダ	7,447,132	11.3	6,646,596	12.4

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

今後の経営環境につきましては、世界経済は一時の急激な景気後退から緩やかな回復基調に転じつつあり、中国等の新興国においては自動車需要の高まりが見られるものの、国内、北米等においては今後も厳しい市場環境が続く、生産・販売は引き続き低迷するものと予想されます。また、環境意識の高まりに伴い、小型車や軽自動車、ハイブリット車などの環境対応車種への需要シフトが一層進むものと思われま

す。
このような環境において当社グループは、市場の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築、得意先の生産にスピーディー且つ柔軟に対応するための高い品質水準と高効率な生産体制の構築、新規車種部品の開発期間短縮、部品の軽量化と安全性の向上に向けた研究開発及びグローバルな部品供給体制の拡充などが重要な課題であると考えております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、専門部品メーカーとして開発力を武器に積極的にグローバルビジネスを展開し、以て自動車車体部品の専門メーカーとして世界トップになることを目標としており、次の経営戦略を展開してまいります。

桁違い品質活動及び生産体質改革の推進

ものづくりは品質と生産性が命であるとの理念に基づき「品質至上を経営の基軸として、お客様に感動製品を創造し提供する」を品質方針として品質ナンバーワンに向けた桁違い品質活動を引き続き推進し、受注基盤の充実に努めてまいります。また、埼玉工場の稼働を推進し国内の生産体質の改革を進めるとともに、市場の変化に柔軟に対応できる収益体質の構築に向けた取組みを強化してまいります。

技術力、開発力の強化と積極的な提案型営業の推進

安全性の維持・向上を図りながら、低燃費、低公害等により環境負荷を軽減するなど、これからの自動車に求められる基本ニーズに対応すべく、軽量化、高剛性化技術のさらなる進化と適用拡大を図るとともに新規車種部品企画開発力を強化し、試作ビジネスの拡大も含め業容拡大に向けた積極的な営業展開を推進してまいります。

金型の開発及び製作領域の強化及び拡大

当社グループの競争力の源泉である金型開発領域については、車種の多様化や事業のグローバル展開を背景として、開発期間の短縮、開発コストの低減が重要課題となっており、当社グループといたしましては、従来の固有技術の効果的活用と金型開発のデジタル化、金型内製比率の向上に向けた製作基盤の拡充等の施策を推進し、金型の開発及び製作領域の競争力向上を図ってまいります。

経営資源の効果的活用とグローバルビジネスの拡充

グローバルな視点に立ち、人材、物、金、情報等の経営資源の効果的活用を図るとともにグローバルビジネスの拡充に向け、北米、中南米、アジアの各地域における営業、生産体質の強化に努めてまいります。

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の強化と環境への対応

当社グループは、リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の充実並びに地球環境改善への取り組みが株主の皆様、得意先、地域社会等から存在を期待される企業となるための基本要件であると考えており、引き続きコーポレート・ガバナンスに関する諸施策と事業活動における環境負荷の軽減に向けた取り組みを推進してまいります。

(3) 具体的な取組状況等

経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、取締役会を経営方針、戦略の決定機関と位置付けし、併せて執行役員制度を導入しております。

従業員の全員参加による「桁違い品質」、「桁違いコスト」の実現に向けた諸施策を推進しております。

テーラードブランク製造技術、高張力鋼板材等の加工技術等の拡大適用と海外生産拠点への技術移転に取り組んでおります。

鋼板材への高周波焼き入れの適用等、自動車業界におけるニーズを先取りした技術開発を進め、積極的な営業展開を図っております。

金型開発領域の競争力向上を目指し、群馬工場に金型技術センターを置き、金型の開発、製作能力を高めております。

グローバルビジネスの拡充を目指し、中国の子会社コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス及びブラジルの子会社キクチ・ド・ブラジル・リミタダの生産能力増強を図っております。

国内の生産体質改革及びグローバルマザー工場としての機能強化に向けて稼働準備を進めておりました埼玉工場が操業いたしました。今後は、先進的なグローバルモデル工場として、Q（クオリティー）C（コスト）D（デリバリー）を保証し、得意先の期待に的確に応える高品質で高効率な生産体制を実現してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあることを認識しております。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月18日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、国内、北米、アジア、中南米において事業を展開しております。また、当社グループは、現地の完成車メーカー及び関連部品メーカーに対し製品を供給しており、これらの市場における経済の低迷は、自動車の需要低下につながり、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の販売先への高い依存度について

当社グループについては、連結売上高の相当の割合を本田技研工業株式会社及びそのグループ会社が占めております。同社とは、資本的関係及び継続的かつ安定した取引上の関係にあり、今後、同社からのさらなる受注拡大に努めるとともに、同社以外への販路拡大を推進してまいりますが、同社及びそのグループ会社の国内外における生産及び販売の動向等により当社グループの財政状態又は業績は大きな影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、北米、アジア、中南米などにおいて積極的な事業展開を図っております。これらの国、地域においては、予期することのできない法律又は諸規制の決定又は変更、政府による政策発動、急激な経済の変化等の要因により材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があります。このような事態が生じた場合には、当社グループの財政状態又は業績に影響を与える可能性があります。

(4) 他社との合併による事業について

当社グループは、海外において他社との合併で子会社、関連会社を設け、自動車部品関連事業を行っております。これらの合併事業は、合併相手先の方針により影響を受けることがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループは、海外において子会社等によって現地生産を行っているほか、海外の販売先に対し金型・治工具等の生産設備を販売するなど、一部の製品及び部品等を輸出しており、商社を経由した取引などにより為替変動リスクの軽減を図っておりますが、為替相場の変動は外貨建てで当社グループが販売する製品並びに購入する材料及び部品等の価格に影響し、その結果、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 災害、戦争、テロ、ストライキ等の影響について

当社グループは、国内外において工場を設け、プレス、溶接加工等の生産設備を活用し、現地で従業員を採用し自動車部品の生産、販売を行っており、地震、気象災害等の自然災害、疾病の流行、戦争及びテロ、大衆運動、現地従業員のストライキ等の労働問題に影響されることがあります。これらが発生した場合には、材料や部品の調達、生産、販売に遅延や停止を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を与えている契約

相手先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成15年10月1日 至平成18年9月30日 以降1年毎に自動延長
ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	カナダ	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年3月31日 至平成14年3月30日 以降5年毎に自動延長
ジェファーソン・サザン・コーポレーション	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成13年5月31日 至平成18年5月30日 以降1年毎に自動延長
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	米国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成10年1月25日 至平成13年1月24日 以降1年毎に自動延長
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	ブラジル	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成9年5月30日 至平成14年5月29日 以降1年毎に自動延長
コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成18年10月26日 至平成23年10月25日
ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス	中国	自動車用部品、プレス金型及び治工具	自動車用部品、プレス金型及び治工具に関する技術及び製造ノウハウ供与につき、その製造権、使用権、販売権を非独占的に付与する契約	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日

(注) 上記については、ロイヤルティとして売上高の一定率を受け取っております。

(2) その他

(当社と高尾金属工業株式会社との合併契約について)

当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と平成23年4月1日を効力発生日として合併することを決議し、合併契約書を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の当社の第57回定時株主総会及び高尾金属工業株式会社の第59回定時株主総会において承認を得ております。

契約の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化する自動車の基本ニーズ(軽量化、快適性、安全性)及び広汎な顧客よりの要望に応えるため製品と製造技術の研究・開発を行い、より良い製品の創造を研究開発活動の基本方針としております。

新製品及び新技術については、主に当社の開発本部開発室が研究・開発を行うとともに、K E P S事業部の生産技術部及び精密部品事業部の精密技術ブロック並びに営業本部の営業開発課が得意先と連携し蓄積された知識・技術を活かし新規車種部品の開発に当たっております。開発室の人員は18名であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は264百万円となっております。

なお、当連結会計年度末日後(平成22年4月1日)の社内組織の変更により、開発本部開発室を技術本部開発室に、K E P S事業部の生産技術部及び精密部品事業部の精密技術ブロックを技術本部技術部及び生産本部栃木工場精密技術ブロックにそれぞれ変更しております。

当連結会計年度における主な研究開発のテーマは、次のとおりであります。

マッシュシーム溶接等の自動車車体部品への適用拡大研究

高張力鋼板材の自動車車体部品への適用拡大研究

成形シミュレーション技術の拡大研究

C V T部品の軽量化、高剛性化の研究

金型製造におけるI T技術適用の研究

鋼板材への高周波焼き入れ技術の適用の研究

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすと考えております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引関係の維持強化のため、特定の顧客や取引金融機関の株式を所有しております。この株式については、「金融商品に係る会計基準」に基づき、毎連結会計年度末ごとに評価減処理の要否につき判断しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は62,001百万円で、前連結会計年度に比べ2,543百万円の増加となりました。資産の部においては、現金及び預金が987百万円減少したこと、国内及び中国における金型設備の販売等により仕掛品が847百万円減少したこと及び受取手形及び売掛金が2,926百万円増加したことなどにより流動資産が前連結会計年度末に比べ855百万円増加いたしました。また、国内の生産体質改革に向けた埼玉工場の建物取得や生産設備への投資、中国における新型車受注部品生産用設備及び生産能力増強用設備への投資などにより、固定資産が前連結会計年度末に比べ1,688百万円増加いたしました。

一方、負債の部においては、主に借入金の返済が進んだことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少し36,285百万円となりました。

純資産の部においては、利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ3,909百万円増加し25,715百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは10,147百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの使用が7,711百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの使用が3,668百万円となり、当連結会計年度末における資金残高は1,807百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益3,670百万円、減価償却費8,041百万円、売上債権の増加額 2,667百万円、仕入債務の増加額1,168百万円、たな卸資産の減少額1,033百万円、投資有価証券売却益 811百万円などにより、前連結会計年度に比べ434百万円増加し10,147百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の生産体質改革を目的とした埼玉工場の建設投資、中国等における生産能力増強のための設備の取得等、有形固定資産の取得による支出 8,513百万円などにより、前連結会計年度に比べ5,170百万円減少し7,711百万円の使用となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出 4,730百万円、長期借入れによる収入3,784百万円、短期借入金の純減少額 1,438百万円などにより、前連結会計年度に比べ8,260百万円増加し3,668百万円の使用となりました。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は53,791百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益3,065百万円（前年同期比28.1%減）、経常利益3,220百万円（前年同期比7.3%減）、当期純利益は2,134百万円（前年同期比18.1%増）となりました。

売上高

売上高は53,791百万円となり、前連会計年度に比べ12,131百万円減少いたしました。これは、中国及びブラジルにおいては車体部品の売上が堅調に推移しましたものの、国内では主要得意先の生産減少による売上減に加え、金型設備の販売及び試作売上が大幅に減少しましたほか、北米においても車体部品の売上減及び為替換算の影響により減収となったことなどによるものであります。

営業利益及び経常利益

国内及び北米における大幅な売上減などにより、営業利益は前連結会計年度に比べ1,195百万円減少し3,065百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ253百万円減少し3,220百万円となりました。

当期純利益

上記及び投資有価証券売却等による特別利益の計上などにより、数株主利益等を差し引いた当期純利益は2,134百万円となり、1株当たり当期純利益は266円31銭となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社グループは、主に国内の生産体質改革に向けた埼玉工場の建物取得や生産設備への投資、中国における新型車受注部品生産用設備及び生産能力増強用設備への投資等に8,513,717千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において特に重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社及び検証工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	本社事務所 金型・治工具 等の設計・製 造及び検証	310,290	21,321	398,500 (3,306.29)	31,291	761,403	153 [1]
羽村工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	255,780	396,171	176,740 (20,032.59)	1,624,067	2,452,759	129 [42]
羽村第二工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	10,480	32,474	408,000 (3,304.00)	5,680	456,635	4 [0]
羽村第三工場 (東京都羽村市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造・研究開発	79,043	11,973	590,579 (5,393.27)	3,016	684,613	17 [3]
栃木工場 (栃木県さくら市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	330,686	534,152	342,490 (20,568.39)	124,805	1,332,134	135 [2]
群馬工場 (群馬県太田市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	1,327,942	880,042	2,107,543 (76,174.08)	380,002	4,695,529	172 [0]
桐生工場 (群馬県桐生市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	126,127	41,283	10,611 (5,993.73)	3,165	181,188	28 [0]
埼玉工場 (埼玉県深谷市)	自動車部品関連事業	自動車部品製 造	4,930,167	1,971,145	2,098,688 (63,789.92)	286,943	9,286,943	44 [16]

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ	本社及び工場 (ブラジル・ サンパウロ 州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	1,176,748	1,494,512	76,054 (143,684)	376,142	3,123,457	620 [21]
オースチン・ トライホーク ・オートモー ティブ・イン コーポレー テッド	本社及び工場 (米国・イン ディアナ州)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	1,339,802	688,514	51,100 (243,205)	1,027,994	3,107,411	165 [7]
コウシュウア イバックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	本社及び工場 (中国広東省 広州市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	3,903,889	4,666,655	- (-)	2,556,870	11,127,414	784 [651]
コウシュウ ジュウカ・ ケアアンドエ ス・キシャハ イゲンユウゲ ンコンス	本社及び工場 (中国広東省 広州从化市)	自動車部品 関連事業	本社事務所 自動車部品 製造	24,770	271,547	- (-)	17,356	313,674	131 [89]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社栃木工場鈴鹿事業所は、平成21年8月20日付をもって閉鎖しております。
3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
4. 在外子会社の帳簿価額及び従業員数は、各社の決算日(平成21年12月31日)の数値を記載しております。
5. コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケアアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの土地は、土地使用権に基づき使用しております。
6. 上記の他、主要なリース設備を下記のとおり有しております。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
群馬工場 (群馬県太田市)	自動車部品関 連事業	門型マシニングセンタ (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	3式	7	29,061	151,146
		3次元プレス機 (所有権移転外ファイ ナンス・リース)	2基	7	42,852	228,894

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新規車種の展開、景気予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が原案を作成し、計画策定に当たっては当社と各社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社埼玉工場	埼玉県 深谷市	自動車部品 関連事業	自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	643,670	160,431	自己資金 及び借入金	平成22年 4月	平成23年 3月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	2,019,180	222,402	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備
キクチ・ド・ ブラジル・リ ミタダ	ブラジル ・サンパ ウロ州	自動車部品 関連事業	建物	301,600	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	650,000	-	自己資金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強
コウシュウア イバックキ シャハイゲン ユウゲンコン ス	中国広東 省広州市	自動車部品 関連事業	建物	414,240	76,428	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (プレス・ 溶接設備 等)	870,928	60,492	自己資金 及び借入金	平成22年 1月	平成22年 12月	生産能力 増強
			自動車部品 製造用設備 (金型・治 工具等)	796,675	303,565	自己資金 及び借入金	-	-	新規車種生産 用設備

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. 自動車部品製造用設備(金型・治工具等の新規車種生産用設備)については、車種が複数にわたるため、着手及び完了予定年月日は記載しておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,440,000
計	31,440,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,737,200	8,737,200	(株)ジャスダック 証券取引所	(1単元)100株
計	8,737,200	8,737,200		

(注) (株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で(株)大阪証券取引所
 (JASDAQ市場)に上場となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年1月31日～ 平成17年8月31日 (注)1	22,000	7,272,000	5,280	1,529,548	5,280	1,618,365
平成17年11月30日～ 平成17年12月31日 (注)2	9,000	7,281,000	2,160	1,531,708	2,160	1,620,525
平成20年7月1日 (注)3	1,456,200	8,737,200		1,531,708		1,620,525

(注) 1. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 480円 資本組入額 240円

払込金総額 10,560千円

2. ストックオプション制度による新株引受権行使

発行価格 480円 資本組入額 240円

払込金総額 4,320千円

3. 1株を1.2株とする株式分割

(6) 【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	16	24	28	-	946	1,029	
所有株式数 (単元)	-	8,940	308	27,576	1,558	-	48,888	87,270	10,200
所有株式数 の割合(%)	-	10.24	0.35	31.60	1.79	-	56.02	100.00	

(注) 1. 自己株式723,942株は、「個人その他」に7,239単元、「単元未満株式の状況」に42株含まれております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,800	20.60
菊池俊嗣	東京都三鷹市	1,452	16.62
(株)ケー・ピー	東京都昭島市松原町二丁目14番8号	740	8.47
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	288	3.30
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	240	2.75
キクチ社員持株会	東京都羽村市神明台四丁目8番地1 菊池プレス工業(株)羽村工場内	166	1.90
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	122	1.40
スギタ ノブヒコ	大阪府大阪市城東区	112	1.29
富士重工業(株)	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号	102	1.17
飯塚正也	栃木県真岡市	96	1.10
計		5,120	58.60

(注) 上記のほか当社所有の自己株式723千株(8.29%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,900		(1単元)100株
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 8,003,100	80,031	同上
単元未満株式	普通株式 10,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,737,200		
総株主の議決権		80,031	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 菊池プレス工業(株)	東京都羽村市神明台四丁目8番地41	723,900		723,900	8.29
計		723,900		723,900	8.29

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	318,790
当期間における取得自己株式	40	72,750

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	723,942		723,982	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当を基本としつつ、業績、成果に基づく利益還元を継続的に実施することが、経営上の重要な政策の一つと考えております。このため、企業体質のさらなる強化を図るとともに、新型車部品生産用の設備開発及び海外を含めた将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、長期的な株主利益確保を実現していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関については、「当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当事業年度につきましては、1株につき22円の配当(うち中間配当10円)を決定し、配当性向は30.3%となりました。

内部留保いたしました資金につきましては、今後の新規開発車種への対応を中心とした設備投資並びに海外事業展開の原資といたしたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月28日 取締役会決議	80,133	10
平成22年6月18日 定時株主総会決議	96,159	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成17年9月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,645	2,940	3,450	2,860	2,100	1,842
最低(円)	705	1,388	2,640	1,550	606	710

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日より(株)ジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、第52期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものであります。

2. (株)ジャスダック証券取引所と(株)大阪証券取引所との合併に伴い、平成22年4月1日付で(株)大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

3. 第53期は、決算期変更により平成17年10月1日から平成18年3月31日までの6ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,390	1,285	1,371	1,365	1,449	1,842
最低(円)	1,220	1,066	1,030	1,275	1,312	1,410

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長 CEO	菊池 俊 嗣	昭和20年7月12日生	昭和45年4月 日産自動車(株)入社 昭和53年4月 当社入社 取締役 昭和54年4月 常務取締役 昭和55年12月 代表取締役副社長 昭和59年11月 代表取締役社長(現任) 昭和62年7月 (株)ケー・ピー代表取締役社長(現任) 昭和63年5月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役(現任) 昭和63年9月 (株)中村製作所代表取締役社長 平成6年12月 (株)中村製作所取締役 平成7年11月 (株)カーテック取締役 平成8年12月 (株)中村製作所代表取締役社長 平成10年11月 (株)中村製作所代表取締役会長 平成10年12月 (株)カーテック監査役 平成11年5月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役会長(現任) 平成11年10月 当社開発本部長 K E P S 事業部長 平成12年6月 ジェファーソン・サザン・コーポレーション取締役(現任) 平成13年10月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事 平成14年4月 当社営業本部長 生産企画本部長 平成15年12月 CEO(現任) 平成17年3月 ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事(現任) 平成17年4月 コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成17年9月 コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス 董事長(現任) 平成19年2月 グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド取締役(現任) 平成19年4月 当社開発本部長 平成19年6月 (株)中村製作所会長	(注) 2	1,452

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 (コンプライアンスオフィサー 事業管理本部長 I S サービス室長 I S O 14001 推進担当)	原 茂 男	昭和25年8月2日生	昭和44年4月 (株)本田技術研究所入社 平成6年7月 同社栃木研究所車体設計室長 平成10年6月 同社取締役 平成14年4月 当社入社 平成14年10月 生産企画本部長 平成14年12月 Q C D総合企画本部長 I S O 14001推進担当(現任) 取締役(現任) 常務執行役員(現任) 平成15年12月 (株)中村製作所取締役 平成16年4月 当社I S サービス室担当 I S サービス室長(現任) 平成17年10月 事業管理本部長(現任) 平成19年4月 コンプライアンスオフィサー(現任)	(注) 2	6
取締役	常務執行役員 (営業本部長)	米 谷 正 孝	昭和27年11月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年10月 技術部長 平成7年12月 製造部長 平成10年12月 取締役(現任) K E P S 事業部副事業部長 K E P S 事業部企画部長 平成11年10月 K E P S 事業部生産技術部長 平成11年11月 (株)中村製作所取締役 平成14年10月 当社営業本部副本部長 平成14年12月 常務執行役員(現任) 平成16年10月 営業本部長(現任) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド代表取締役社長	(注) 2	19
取締役	常務執行役員 (リスクマネジメントオフィサー 生産本部長 生産本部埼玉工場長)	宮 崎 幸 一	昭和29年1月8日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年4月 営業部次長 平成7年6月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役副社長 平成13年4月 ジェファーソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長 平成14年12月 当社執行役員 平成15年12月 取締役(現任) 平成15年12月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役 平成17年10月 当社車体部品事業部副事業部長 平成18年4月 常務執行役員(現任) 車体部品事業部長 平成19年4月 リスクマネジメントオフィサー(現任) 平成22年4月 生産本部長(現任) 生産本部埼玉工場長(現任)	(注) 2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 C F O (事業管理本部副本部長 事業管理部長)	中 島 達 昭	昭和19年9月30日生	昭和49年4月 ムサシノ化学工業㈱入社 昭和60年10月 当社入社 平成5年6月 経理部長 平成13年1月 事業管理部長 平成14年12月 取締役(現任) 執行役員 管理部長 平成15年12月 C F O(現任) ㈱中村製作所取締役 平成16年8月 当社事業管理部長(現任) 平成17年10月 事業管理本部副本部長(現任) 平成19年4月 常務執行役員(現任)	(注) 2	15
取締役	執行役員 (技術本部長)	石 川 智 弘	昭和28年3月25日生	昭和50年4月 当社入社 平成2年4月 製品設計ブロックマネージャー 平成10年12月 営業部第一営業開発課長 平成17年10月 事業管理本部経営企画室長 平成18年4月 執行役員(現任) 平成19年4月 K E P S 事業部長 平成19年6月 当社取締役(現任) ㈱中村製作所取締役 平成22年4月 技術本部長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		菊 池 要	昭和16年10月17日生	昭和32年4月 当社入社 昭和60年1月 取締役営業部長 平成3年10月 常務取締役 営業企画室長 第二営業部長 平成5年11月 ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション代表取締役社長 平成7年12月 当社退社 ㈱中村製作所代表取締役社長 平成8年12月 当社入社 常務取締役 営業部担当 営業本部長 平成11年10月 常務執行役員 富士重工業事業責任者 平成16年12月 オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド取締役 当社取締役 平成18年4月 車体部品事業部副事業部長 平成20年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		南 光 雄	昭和8年11月5日生	昭和41年6月 公認会計士登録 昭和44年8月 監査法人西方会計士事務所社員 昭和49年3月 同法人代表社員 昭和63年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査法人トーマツ)専務代表社員 平成5年5月 同法人会長 平成7年5月 同法人会長・包括代表社員 平成11年4月 文京学院大学経営学部教授 平成11年12月 当社監査役(現任) 平成13年4月 ㈱三菱東京フィナンシャル・グループ(現㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ)監査役 平成13年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)監査役 日清製油㈱(現日清オイリオグループ㈱)監査役 エーザイ㈱監査役 平成16年6月 日清オイリオグループ㈱取締役(現任) エーザイ㈱取締役 平成18年1月 三菱UFJ住宅ローン保証㈱監査役 平成19年6月 三菱製鋼㈱監査役(現任) 平成20年12月 ㈱東京工業品取引所取締役(現任)	(注)4	
監査役		角 田 晴 彦	昭和21年1月20日生	昭和44年7月 ㈱東京銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和54年7月 東京銀行信託会社ニューヨーク駐在 昭和61年6月 日中石油開発㈱出向、財務課長 平成元年8月 ㈱東京銀行香港支店次長 平成5年1月 同行北米部長 平成8年4月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)国際金融法人部参事役 平成12年1月 上月情報教育財団事務局長 平成17年8月 西武通信㈱監査役 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		中 島 良 之	昭和26年5月26日生	昭和50年4月 本田技研工業㈱入社 平成10年10月 同社二輪事業本部二輪品質保証室 検証改善ブロックリーダー 平成13年4月 同社二輪事業本部二輪品質保証室 規格推進ブロックリーダー 平成15年1月 同社二輪合同解析室情報解析ブ ロックリーダー 平成15年4月 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)・ゲー・エム・ペー・ハー駐在技術主幹 平成20年4月 本田技研工業㈱業務監査室技術主幹(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						1,542

- (注) 1. 監査役南 光雄、角田晴彦及び中島良之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
3. 任期は平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は平成19年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 当社では、グローバルな企業活動の展開を進めるとともに、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役会を将来に向けての経営方針・戦略の決定機関及び業務監督機関として位置付けするとともに、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため平成14年12月より執行役員制度を導入しております。執行役員は、取締役原茂男、米谷正孝、宮崎幸一、中島達昭、石川智弘のほか、次の8名であります。

小久保正	執行役員	技術本部副本部長 技術本部工機部長 事業管理本部経営企画室長
福居英徳	執行役員	生産本部栃木工場長
奈良龍一	執行役員	ジェファソン・サザン・コーポレーション代表取締役社長
原 和彦	執行役員	ジェファソン・インダストリーズ・コーポレーション取締役副社長
秋田龍一	執行役員	キクチ・ド・ブラジル・リミタダ代表取締役社長
石川隆司	執行役員	購買部長
五十嵐則夫	執行役員	技術本部副本部長 技術本部開発部長
近藤 巧	執行役員	富士重工業事業責任者 生産本部群馬工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、中長期事業計画のもとに直面する経営環境の変化に対し柔軟かつ機動的に対応し、以て企業の収益性を確保するとともに、健全で適切な事業運営体制を構築することにより、株主様をはじめとして、お客様、地域社会等に存在を期待される企業となることであると考えております。従いまして、企業存立の基本要件としてコンプライアンス及びリスクマネジメントが重要であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

・ 経営管理機構

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけております。取締役会は、取締役6名で構成され、定時又は必要に応じて臨時に開催され、法令、定款及び取締役会規程に定められた事項の決議及び重要な経営意思決定を行うほか、各取締役及び執行役員から業務に関する報告を受け、監視、監督機能を果たしております。なお、経営環境の変化に対応して機動的に経営体制を構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名(内、常勤監査役は1名)であり、また、社外監査役は3名であります。監査役は監査役会を構成し、監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会へ出席するほか、業務や財産の状況を調査し、取締役の職務遂行の監査を行っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

当社においては、代表取締役社長を最高経営責任者(C E O)とし、取締役会において選任された執行役員が、取締役会が決定した方針、戦略に従い、代表取締役社長から委譲された権限の範囲内において担当業務を執行しております。執行役員は必要に応じて代表取締役社長へ執行状況を報告するほか、取締役会及びその他会議に出席し、担当責任者として業務の進捗状況、結果等の報告することとなっております。

なお、執行役員の任期は1事業年度(1年)としております。

・ コンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動推進に当たり関係するさまざまな法令を遵守し、考えられる事業上のリスクに適切に対処できる健全な事業運営体制を構築することを目的として、コンプライアンスオフィサー及びリスクマネジメントオフィサーを置くとともに社内にコーポレート・ガバナンス委員会を設置し、コンプライアンス及びリスクマネジメントの体制整備を図っております。

・ その他第三者の当社のコーポレート・ガバナンスへの関与状況

当社は、弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて国内外における諸問題に対する法的見地からのアドバイスを受けるなど、コンプライアンス経営に努めております。また、税務関連業務に関しては、外部専門家である会計事務所によるアドバイスを受けております。

(ロ) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、経営の合理化及び業務の適正な遂行を図るため、社長直属の組織として監査室（4名）を置き、内部監査規程に則り会計、業務、組織・制度、関係会社についての監査を実施しております。当該監査の報告は直接社長になされるほか、監査対象部門に対しては監査結果に併せて改善提言がなされることとなっております。

監査室は、監査役と連携して各部門の業務執行状況についての内部監査を実施しております。

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査室及び監査役と連携した監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は高橋 勝氏、芳賀保彦氏及び東葎 新氏であり、当該監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等5名であります。

(ハ) 社外取締役・社外監査役について

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、次の3名の社外監査役を選任しております。

氏名	当社の企業統治において果たす機能及び役割等
南 光雄 (注)	公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、会計分野に係る専門的知識と会計監査の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 また、当社以外の社外役員を兼任しており、社外監査役として独立かつ中立の視点からの客観的な監査が期待できるほか、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
角田 晴彦 (注)	金融機関における海外実務経験等の幅広い見識から、当社のグローバルな企業経営全般について監査を行える人材であるため、社外監査役に選任しております。 また、過去において当社の主要な取引銀行に在籍しておりましたが、退職して10年を経過していることや、当社の社外監査役に就任するまでに、当社と取引のない財団に在籍したほか、当社と取引のない事業会社においても監査役としての業務に従事してきたこと、また、現在においても金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準のいずれの項目にも該当しないため、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
中島 良之 (注)	主要取引先である自動車メーカーにおける開発、生産分野の豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくため、社外監査役に選任しております。 なお、企業内の内部監査部門におけるグループ会社の業務監査経験もあり、経営陣からの独立性は確保されるものと考えております。

(注) 社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役に対しては、常勤監査役から適時適切に情報提供を行い、情報の共有化を図っております。

(二) 現状の社内体制及び当該社内体制を採用している理由

当社は、現在社外取締役を選任しておりませんが、取締役会を将来に向けての経営方針、戦略の決定機関及び業務監督機関と位置づけ、各取締役及び執行役員は取締役会において業務の執行について報告することとなり、取締役会が社内の自己監視、監督機能を果たしております。また、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、取締役会において重要な意思決定や業務執行の状況についての適法性及び妥当性を社外の独立かつ中立な立場から監査しているため、現状では十分な経営監査機能を備えているものと考えております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した配当政策の遂行を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	135,536	90,216	-	27,000	18,320	6
監査役 (社外監査役を除く。)	20,080	16,740	-	2,500	840	2
社外役員	12,960	12,960	-	-	-	3

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額につきましては、株主総会で決議された限度額の範囲内とし、業績その他諸般の事情を考慮して、取締役分については取締役会の承認、監査役分については監査役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 639,226千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
富士重工業(株)	332,560	160,963	長期的な取引関係の維持、強化
日産自動車(株)	122,364	98,013	長期的な取引関係の維持、強化
(株)エフ・シー・シー	43,560	80,803	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	51,043	長期的な取引関係の維持、強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5,803	長期的な取引関係の維持、強化
アイダエンジニアリング(株)	14,674	5,722	長期的な取引関係の維持、強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2,327	長期的な取引関係の維持、強化
田中精密工業(株)	2,000	1,610	株式の安定化
日本アジア投資(株)	10,000	510	株式の安定化

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	53,000	2,560	47,000	
連結子会社				
計	53,000	2,560	47,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲン
 ユウゲンコンスにつきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロ
 イトウシュートマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、それぞ
 れ2,901千円、5,468千円支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイパックキシャハイゲン
 ユウゲンコンスにつきましては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロ
 イトウシュートマツ（スイスの法令に基づく連合組織体）のメンバーファームに対して、それぞ
 れ2,499千円、4,240千円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

会社法及び金融商品取引法に基づく内部統制制度への対応に向け、監査法人トーマツと「内部統
 制構築に関する助言・指導契約」を締結し、対価を支払っております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で定めております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,714,730	2,727,432
受取手形及び売掛金	5,588,573	8,514,831
有償支給未収入金	156,357	338,171
製品	252,871	250,926
仕掛品	2,040,379	1,192,606
原材料	759,595	764,849
貯蔵品	190,634	243,954
繰延税金資産	564,280	367,493
その他	1,229,461	951,937
流動資産合計	14,496,884	15,352,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,980,465	19,525,727
減価償却累計額	4,668,319	5,676,874
建物及び構築物(純額)	8,312,145	13,848,853
機械装置及び運搬具	30,720,234	28,047,778
減価償却累計額	20,207,612	17,038,569
機械装置及び運搬具(純額)	10,512,621	11,009,208
工具器具及び備品	18,162,038	29,281,628
減価償却累計額	14,310,363	23,979,555
工具器具及び備品(純額)	3,851,675	5,302,073
土地	₃ 7,271,941	₃ 7,273,623
建設仮勘定	7,378,712	1,187,323
有形固定資産合計	37,327,097	38,621,083
無形固定資産		
投資その他の資産	435,963	499,774
投資有価証券	₁ 6,075,568	₁ 6,738,717
繰延税金資産	809,459	498,253
保険積立金	158,244	160,235
その他	171,519	148,530
貸倒引当金	17,230	17,340
投資その他の資産合計	7,197,562	7,528,396
固定資産合計	44,960,622	46,649,253
資産合計	59,457,506	62,001,458

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,719,141	5,028,556
短期借入金	² 12,733,730	² 11,393,240
1年内返済予定の長期借入金	4,192,962	4,864,960
未払金	2,604,743	2,228,500
未払法人税等	-	48,939
前受金	473,261	591,591
賞与引当金	596,538	513,201
役員賞与引当金	17,500	29,500
損害補償損失引当金	55,000	-
その他	315,572	329,834
流動負債合計	24,708,449	25,028,324
固定負債		
長期借入金	11,037,555	9,457,702
長期未払金	410,476	16,174
退職給付引当金	691,935	484,886
役員退職慰労引当金	370,562	397,186
繰延税金負債	409,919	275,551
その他	21,837	625,738
固定負債合計	12,942,286	11,257,239
負債合計	37,650,735	36,285,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金	1,620,525	1,620,525
利益剰余金	17,659,961	19,593,638
自己株式	1,059,666	1,059,992
株主資本合計	19,752,527	21,685,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,440	841,617
為替換算調整勘定	3,098,309	2,174,958
評価・換算差額等合計	2,306,868	1,333,341
少数株主持分	4,361,112	5,363,356
純資産合計	21,806,771	25,715,894
負債純資産合計	59,457,506	62,001,458

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	65,922,595	53,791,430
売上原価	5 57,176,895	5 46,849,761
売上総利益	8,745,699	6,941,668
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	780,043	626,259
役員報酬	227,537	175,578
給料及び手当	819,209	730,672
賞与引当金繰入額	132,702	105,125
役員賞与引当金繰入額	17,500	29,500
退職給付引当金繰入額	41,036	53,092
役員退職慰労引当金繰入額	19,820	23,150
旅費及び通信費	305,404	214,284
その他	4 2,142,040	4 1,918,927
販売費及び一般管理費合計	4,485,293	3,876,590
営業利益	4,260,405	3,065,077
営業外収益		
受取利息	81,973	53,630
受取配当金	75,541	28,196
持分法による投資利益	20,218	461,873
作業くず売却益	70,368	23,697
その他	84,551	171,405
営業外収益合計	332,653	738,804
営業外費用		
支払利息	650,868	540,454
為替差損	389,242	-
その他	79,614	43,311
営業外費用合計	1,119,725	583,766
経常利益	3,473,333	3,220,115
特別利益		
固定資産売却益	1 8,208	1 2,670
投資有価証券売却益	-	811,445
損害補償損失引当金戻入額	-	14,000
特別利益合計	8,208	828,115

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 44,950	2 39,939
固定資産売却損	3 1,783	3 241
持分変動損失	34,997	-
損害補償損失引当金繰入額	55,000	-
投資有価証券評価損	1,176	-
ゴルフ会員権評価損	20	6,000
貸倒引当金繰入額	-	110
早期割増退職金	12,585	5,271
希望退職金	-	326,290
特別損失合計	150,514	377,852
税金等調整前当期純利益	3,331,027	3,670,378
法人税、住民税及び事業税	640,914	513,859
法人税等還付税額	-	184,835
法人税等調整額	138,904	337,715
法人税等合計	779,818	666,739
少数株主利益	744,560	869,624
当期純利益	1,806,647	2,134,013

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
前期末残高	15,982,412	17,659,961
当期変動額		
剰余金の配当	229,387	200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	-
連結範囲の変動	42,290	-
当期純利益	1,806,647	2,134,013
当期変動額合計	1,677,549	1,933,676
当期末残高	17,659,961	19,593,638
自己株式		
前期末残高	2,527	1,059,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,057,139	326
当期変動額合計	1,057,139	326
当期末残高	1,059,666	1,059,992
株主資本合計		
前期末残高	19,132,117	19,752,527
当期変動額		
剰余金の配当	229,387	200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	-
連結範囲の変動	42,290	-
当期純利益	1,806,647	2,134,013
自己株式の取得	1,057,139	326
当期変動額合計	620,410	1,933,350
当期末残高	19,752,527	21,685,878

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134,308	791,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,867	50,176
当期変動額合計	342,867	50,176
当期末残高	791,440	841,617
為替換算調整勘定		
前期末残高	178,149	3,098,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,920,160	923,350
当期変動額合計	2,920,160	923,350
当期末残高	3,098,309	2,174,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	956,159	2,306,868
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,263,028	973,527
当期変動額合計	3,263,028	973,527
当期末残高	2,306,868	1,333,341
少数株主持分		
前期末残高	4,688,292	4,361,112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,179	1,002,244
当期変動額合計	327,179	1,002,244
当期末残高	4,361,112	5,363,356
純資産合計		
前期末残高	24,776,569	21,806,771
当期変動額		
剰余金の配当	229,387	200,337
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	142,579	-
連結範囲の変動	42,290	-
当期純利益	1,806,647	2,134,013
自己株式の取得	1,057,139	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,590,208	1,975,771
当期変動額合計	2,969,797	3,909,122
当期末残高	21,806,771	25,715,894

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,331,027	3,670,378
減価償却費	7,131,661	8,041,121
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,751	207,049
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,192	26,624
賞与引当金の増減額(は減少)	30,202	93,162
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,000	12,000
受取利息及び受取配当金	157,514	81,827
支払利息	650,868	540,454
持分法による投資損益(は益)	20,218	461,873
持分法適用会社への未実現利益調整額	135,359	232,830
投資有価証券売却損益(は益)	-	811,445
固定資産除売却損益(は益)	38,526	37,510
持分変動損益(は益)	34,997	-
希望退職金	-	326,290
売上債権の増減額(は増加)	837,955	2,667,897
たな卸資産の増減額(は増加)	1,191,826	1,033,259
仕入債務の増減額(は減少)	1,627,443	1,168,264
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	60,910	204,859
前受金の増減額(は減少)	75,807	715,134
未払金の増減額(は減少)	-	307,673
その他	129,977	98,218
小計	11,555,043	11,215,983
利息及び配当金の受取額	165,480	141,659
利息の支払額	637,626	543,575
法人税等の還付額	-	222,919
法人税等の支払額	1,444,125	522,110
国庫補助金等の受取額	74,183	-
希望退職金の支払額	-	326,290
損害補償金の支払額	-	41,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,712,955	10,147,585

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	918,000	1,694,560
定期預金の払戻による収入	639,200	1,585,120
有形固定資産の取得による支出	13,493,843	8,513,717
有形固定資産の売却による収入	930,890	46,169
無形固定資産の取得による支出	33,833	105,113
投資有価証券の取得による支出	23,281	18,931
投資有価証券の売却による収入	-	944,512
その他	17,339	45,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,881,528	7,711,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,790,304	1,438,491
長期借入れによる収入	6,252,654	3,784,000
長期借入金の返済による支出	4,333,358	4,730,770
少数株主からの持分取得による収入	106,953	-
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	800,868	891,112
自己株式の取得による支出	1,057,139	326
配当金の支払額	228,281	200,229
少数株主への配当金の支払額	138,096	191,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,592,168	3,668,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	524,630	134,349
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	898,965	1,097,687
現金及び現金同等物の期首残高	2,148,024	2,905,080
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	141,910	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,905,080	1,807,392

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックスシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。 なお、(株)中村製作所は、当社が吸収合併したことにより、当連結会計年度において解散いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド (連結の範囲から除いた理由) キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは総資産及び売上高並びに当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社は、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、コウシュウアイパックスシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 持分法適用の関連会社は、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション、ブカンアイパックスシャハイゲンユウゲンコンス及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドであります。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(3) 持分法適用会社のうち、ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション及びグローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドの決算日は連結決算日と一致しております。また、ブカンアイバックキシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結決算上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド、キクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスの決算日は12月31日であるため、同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 同左</p> <p>同左</p>
	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的（販売するための製造目的を含む。）で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ46,762千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品及び仕掛品</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>一部の製品及び仕掛品については、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法より算定）</p> <p>原材料</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 573 903 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ36,765千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア</p> <p>ソフトウェア(自社利用)の減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によるおります。</p> <p>土地使用権</p> <p>在外連結子会社(コウシュウアイパッキンシャハイゲンユウゲンコンス)の土地使用権であり、土地使用契約期間(50年)に基づき、每期均等償却しております。</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法、在外子会社は、主として定額法を採用しております。但し、当社の工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="954 573 1350 674"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>土地使用権 同左</p>	建物及び構築物	8年～31年	機械装置及び運搬具	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物及び構築物	8年～31年													
機械装置及び運搬具	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社、在外連結子会社のキクチ・ド・ブラジル・リミタダ、コウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社、在外連結子会社のコウシュウアイバックキシャハイゲンユウゲンコンス及びコウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンスは、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>損害補償損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度における売上高は5,464,256千円、営業利益は515,114千円、経常利益は384,182千円、税金等調整前当期純利益は187,256千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。但し、金額が僅少の場合には発生時の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、連結貸借対照表については利益剰余金が145,579千円増加し、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ224,311千円、税金等調整前当期純利益は237,506千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ254,455千円、3,866,798千円、836,768千円、217,605千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(は減少)」は、当連結会計年度において、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお前連結会計年度の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 333,678千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,729,828千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 3,500,000千円</p> <p>3. 当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について74,183千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 797,500千円</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,422,512千円</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p>特別融資枠契約の総額 5,000,000千円 当連結会計年度末残高 3,200,000千円</p> <p>3. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円であります。</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>連結子会社以外の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド 896,500千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 8,203千円	機械装置及び運搬具 2,670千円
工具器具及び備品 4千円	
計 8,208千円	
2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 412千円	建物及び構築物 6,317千円
機械装置及び運搬具 38,658千円	機械装置及び運搬具 29,437千円
工具器具及び備品 5,880千円	工具器具及び備品 4,183千円
計 44,950千円	計 39,939千円
3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 1,766千円	機械装置及び運搬具 241千円
工具器具及び備品 17千円	
計 1,783千円	
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 350,984千円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 264,946千円
5. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 46,762千円	5. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 22,625千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	7,281,000	1,456,200		8,737,200
合計	7,281,000	1,456,200		8,737,200
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	721,262		723,662
合計	2,400	721,262		723,662

(注)1. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割 1,456,200株

2. 増加数の内訳は、次のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割による増加 480株

株主総会決議による平成20年7月31日付自己株式の取得による増加 720,000株

単元未満株式の買取りによる増加 782株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	109,179	15	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	120,208	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	120,203	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,737,200			8,737,200
合計	8,737,200			8,737,200
自己株式				
普通株式(注)	723,662	280		723,942
合計	723,662	280		723,942

(注) 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	120,203	15	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	80,133	10	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	96,159	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,714,730	現金及び預金勘定 2,727,432
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 809,650	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 920,040
現金及び現金同等物 2,905,080	現金及び現金同等物 1,807,392
2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した資産の割賦購入に係 る資産及び負債は、それぞれ901,903千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	544,617	155,110	389,507	機械装置 及び運搬具	544,617	225,183	319,434
工具器具 及び備品	1,551,846	1,311,962	239,884	工具器具 及び備品	244,094	211,428	32,666
その他	296,470	194,178	102,291	その他	246,353	196,326	50,027
合計	2,392,935	1,661,251	731,683	合計	1,035,065	632,938	402,127
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			283,861千円	1年内			156,049千円
1年超			553,436	1年超			397,386
合計			837,298	合計			553,436
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			983,134千円	支払リース料			307,517千円
減価償却費相当額			963,403千円	減価償却費相当額			329,556千円
支払利息相当額			41,457千円	支払利息相当額			20,110千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「(デリバティブ取引関係)注記」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（注2）参照

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	2,727,432	2,727,432	
(2) 受取手形及び売掛金	8,514,831	8,514,831	
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,083,776	2,083,776	
(4) 買掛金及び未払金	(7,257,057)	(7,257,057)	
(5) 短期借入金	(11,393,240)	(11,393,240)	
(6) 長期借入金	(14,322,663)	(14,423,517)	(100,854)
(7) デリバティブ取引			

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	565,275	2,024,602	1,459,327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	99,486	59,173	40,312
合計		664,761	2,083,776	1,419,014

(4) 買掛金及び未払金並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利により長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており((デリバティブ取引関係)注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借り入れを行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,654,941千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	2,727,432
受取手形及び売掛金	8,514,831
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	11,242,263

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	378,659	1,802,614	1,423,954
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	378,659	1,802,614	1,423,954
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	401,415	310,697	90,717
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	401,415	310,697	90,717
合計		780,074	2,113,311	1,334,413

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

3. 時価のない主な有価証券の内容

	当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券 非上場株式	232,428	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,024,602	565,275	1,459,327
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	2,024,602	565,275	1,459,327
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	59,173	99,486	40,312
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	59,173	99,486	40,312
合計	2,083,776	664,761	1,419,014

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	945,296	811,445	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	945,296	811,445	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利 ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については市場金利の変動によるリスクを認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,539,000	3,587,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ5,254,749千円、4,850,727千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	188,295,900千円
年金財政計算上の給付債務の額	229,077,544
差引額	40,781,643

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高21,563,364千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金4,938千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

このほか当社は、複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京金属事業厚生年金基金(総合型)に加入しております。同基金の年金資産残高のうち、当社の拠出割合で按分した年金資産残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ4,850,727千円、2,853,648千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	140,125,538千円
年金財政計算上の給付債務の額	227,859,191
差引額	87,733,652

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,071,678千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金3,614千円を費用計上しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,103,694	1,904,403
(2) 年金資産(千円)	960,483	1,210,754
(3) 未積立退職給付債務(千円) (1) + (2)	1,143,210	693,648
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)		
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	451,274	208,761
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(千円) (3) + (4) + (5) + (6)	691,935	484,886
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(千円) (7) - (8)	691,935	484,886

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	124,361	122,279
(2) 利息費用(千円)	41,031	42,073
(3) 期待運用収益(千円)	21,720	19,209
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)		
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)		
(6) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	57,497	102,659
(7) 総合型厚生年金掛金(千円)	20,693	15,099
(8) 退職給付費用合計(千円)	221,863	262,902

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 201,110</p> <p>在外子会社の繰越欠損金等 139,895</p> <p>税務売上認識額 95,410</p> <p>その他 143,216</p> <p>繰延税金資産小計 579,633</p> <p>評価性引当額 15,352</p> <p>繰延税金資産合計 564,280</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 600,498</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 281,548</p> <p>役員退職慰労引当金 150,781</p> <p>固定資産の内部未実現利益 397,764</p> <p>その他 138,623</p> <p>繰延税金資産小計 1,569,217</p> <p>評価性引当額 186,933</p> <p>繰延税金資産合計 1,382,284</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 29,851</p> <p>その他有価証券評価差額金 542,973</p> <p>在外子会社の減価償却差額 409,919</p> <p>繰延税金負債合計 982,743</p> <p>繰延税金資産の純額 399,540</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 204,463</p> <p>未払社会保険料 29,933</p> <p>外国税額控除 32,265</p> <p>繰越欠損金 51,685</p> <p>その他 69,025</p> <p>繰延税金資産小計 387,373</p> <p>評価性引当額 19,879</p> <p>繰延税金資産合計 367,493</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 556,794</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 197,300</p> <p>役員退職慰労引当金 148,284</p> <p>在外子会社の繰越欠損金等 162,613</p> <p>固定資産の内部未実現利益 286,842</p> <p>その他 140,401</p> <p>繰延税金資産小計 1,492,238</p> <p>評価性引当額 223,888</p> <p>繰延税金資産合計 1,268,349</p> <p>繰延税金負債</p> <p>買換資産圧縮積立金 27,397</p> <p>その他有価証券評価差額金 577,397</p> <p>在外子会社の減価償却差額 440,854</p> <p>繰延税金負債合計 1,045,648</p> <p>繰延税金資産の純額 222,701</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>海外連結子会社の税率差異 15.2</p> <p>評価性引当額 0.2</p> <p>外国税額控除 4.0</p> <p>その他 1.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.4</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>国内の法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当金等益金不算入 1.8</p> <p>海外連結子会社の税率差異 15.7</p> <p>外国税額控除 3.3</p> <p>連結子会社からの受取配当金 4.3</p> <p>持分法による投資利益 5.1</p> <p>その他 0.9</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.2</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称並びにその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 菊池プレス工業株式会社(当社)

事業内容 車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売

被合併企業

名称 株式会社中村製作所

事業内容 金属プレス用金型の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社中村製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は菊池プレス工業株式会社であります。なお、当社は株式会社中村製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の額の増加等はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの開発、営業体制の効率化及び競争力の向上を目的として、平成20年4月1日を効力発生日とし、金属プレス用金型の製造・販売を行っております株式会社中村製作所を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、東京都、群馬県及び栃木県において賃貸用土地等を有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増加額	当連結会計年度末残高	
613,223		613,223	489,138

(注) 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、5,120千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは、車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売を主な事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,562,201	6,211,186	20,486,868	7,662,338	65,922,595		65,922,595
(2) セグメント間の 内部売上高	3,917,548		1,073		3,918,622	(3,918,622)	
計	35,479,750	6,211,186	20,487,941	7,662,338	69,841,217	(3,918,622)	65,922,595
営業費用	34,190,537	5,704,844	18,275,376	7,142,776	65,313,535	(3,651,345)	61,662,189
営業利益	1,289,212	506,341	2,212,565	519,561	4,527,682	(267,276)	4,260,405
・資産	42,056,214	4,393,667	16,704,459	3,608,970	66,763,312	(7,305,805)	59,457,506

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米地域.....米国
 (2) アジア地域.....中国
 (3) 中南米地域.....ブラジル
 3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。
 4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。
 5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、「日本」で46,762千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、資産については「アジア地域」で145,579千円増加し、当連結会計年度の営業費用は、「アジア地域」で224,311千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更に伴う当連結会計年度への影響は次のとおりであります。

	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高の増加額 (は減少額)	757,827	2,186,184	2,520,245		5,464,256
営業費用の増加額 (は減少額)	695,776	1,953,060	2,356,545	56,240	4,949,142
営業利益の増加額 (は減少額)	62,050	233,123	163,699	56,240	515,114

6. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当連結会計年度より2～10年に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は36,765千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	中南米地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,905,918	4,111,396	17,953,405	6,820,709	53,791,430		53,791,430
(2) セグメント間の 内部売上高	814,218				814,218	(814,218)	
計	25,720,136	4,111,396	17,953,405	6,820,709	54,605,648	(814,218)	53,791,430
営業費用	25,652,861	4,096,351	16,050,338	6,032,194	51,831,745	(1,105,393)	50,726,352
営業利益	67,275	15,045	1,903,066	788,515	2,773,902	(291,174)	3,065,077
・資産	42,339,241	4,166,951	17,511,272	4,990,860	69,008,325	(7,006,866)	62,001,458

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米地域.....米国

(2) アジア地域.....中国

(3) 中南米地域.....ブラジル

3. 営業費用の消去又は全社の金額は、配賦不能営業費用を含んでおりません。

4. 資産の消去又は全社の金額は、全社資産を含んでおりません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。
 前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	9,040,330	21,810,523	9,644,584	40,495,438
・ 連結売上高(千円)				65,922,595
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	13.7	33.1	14.6	61.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域.....米国、カナダ
 (2) アジア地域.....中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域.....ブラジル
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4. 会計処理の方法の変更
 (在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。
 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の海外売上高は、「北米地域」で757,827千円、「アジア地域」で2,186,184千円、「中南米地域」で2,520,245千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米地域	アジア地域	中南米地域	計
・ 海外売上高(千円)	6,507,464	18,244,971	7,140,997	31,893,433
・ 連結売上高(千円)				53,791,430
・ 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.1	33.9	13.3	59.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。
 (1) 北米地域.....米国、カナダ
 (2) アジア地域.....中国、タイ、マレーシア、韓国
 (3) 中南米地域.....ブラジル、アルゼンチン
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株 主(法 人)	㈱ケー・ピー	東京都 昭島市	60	保険代理業	(被所有) 直接 8.5	損害保険取 引	自己株式の取 得	1,056,240		
その他 の関係 会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	15,993,223	売掛金	1,081,522
							原材料の購 入	7,579,800	買掛金 未払金	409,214 1,780

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 自己株式の取得価額は、自己株式の取得に係る平成20年6月20日付定時株主総会決議及び平成20年7月29日付取締役会決議に基づき決定しております。
- (2) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
- (3) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ル ピー)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会 社	グローバルオート パーツアライ アンスインディ アプライベート リミテッド	インド・ ラジャス タン州	670,000	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 40.0	当社製品及 び設備の販 売	債務保証	797,500		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

銀行借入(797,500千円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領して
おりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	(株)本田技術研究 所	埼玉県 和光市	7,400	二輪、四 輪、汎用及 びその他の 研究開発	なし	試作請負	試作品販売	1,320,668	売掛金	42,115
その他の 関係 会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング	東京都 千代田区	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	当社製品及 び設備の販 売(貿易)	当社製品の 販売	5,140,577	売掛金	986,135

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の子会社	ホンダオートモ バイス・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	ブラジル サンバ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設備 の販売	7,447,132	売掛金	26,178
									前受金	221,608
その他 の 関係 会社 の子会社	本田貿易(中 国)(有)	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	7,070,247	買掛金	984,964

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	本田技研工業 (株)	東京都 港区	86,067	原動機及び 輸送用機械 器具、農機 具、その他 原動機を利用 した機械 器具の製造 及び販売	(被所有) 直接 22.5	製品の販売 並びに原材 料及び部品 の購入	当社製品の 販売	13,277,769	売掛金	1,520,185
							原材料の購 入	5,654,658	買掛金	1,190,587
									未払金	2,144

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。
 (2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。
 (3) 製品(金型等)の販売に係る生産打ち切りによる金型等補償金の決定方法は、得意先の生産打ち切り等により発生する金型制作費等の未回収部分を勘案して作成した補償申請書を提出のうえ、交渉を行い決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千ル ピー)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	グローバルオート パーツアライ アンスインディ アプライベート リミテッド	インド・ ラジャス タン州	670,000	自動車用車 体プレス部 品の製造・ 販売	(所有) 直接 40.0	当社製品及 び設備の販 売	債務保証	896,500		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 銀行借入(896,500千円、最終償還期限2015年7月)につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領して
 おりません。

(ウ)連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	(株)本田技術研究 所	埼玉県 和光市	7,400	二輪、四 輪、汎用及 びその他の 研究開発	なし	試作請負	試作品販売	718,766	売掛金	182,238
その他の 関係会社 の子会社	(株)ホンダトレー ディング	東京都 千代田区	1,600	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	当社製品及 び設備の販 売(貿易)	当社製品及 び設備の販 売	1,904,897	売掛金	15,146

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 販売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	ホンダオートモ バイス・ド・ブ ラジル・リミ ターダ	ブラジル サンバ ウロ州	882,786千 レアル	四輪車・補修 部品の生産販 売	なし	製品及び設 備の販売	製品及び設 備の販売	6,646,596	売掛金	465,459
その他の 関係会社 の子会社	本田貿易(中 国)有限	中国広東 省広州市	12,415千 元	内外物資の 輸出入及び 販売	なし	原材料及び 部品の購入	原材料の購 入	6,109,356	買掛金	1,154,127

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 売価格の決定方法は、経済合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術などを勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の購入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,177円02銭	1株当たり純資産額	2,539円86銭
1株当たり当期純利益金額	218円92銭	1株当たり当期純利益金額	266円31銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	2,299円92銭		
1株当たり当期純利益金額	342円46銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,806,647	2,134,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,806,647	2,134,013
期中平均株式数(株)	8,252,577	8,013,405

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 持分法適用関連会社の議決権比率の減少について 持分法適用関連会社グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッドは、合併相手先である高尾金属工業株式会社により行なわれた決算期後（平成22年4月5日）の追加出資により、資本金が670百万ルピーから1,150百万ルピーに増加し、当社の議決権比率は40.0%から23.3%に減少しております。 これにより、翌連結会計年度におきまして持分変動利益175,275千円が計上され、税金等調整前当期純利益が175,275千円増加する見込みであります。</p> <p>2. 子会社の解散について 子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成22年4月9日付で解散しております。 これによる翌連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>3. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社（滋賀県甲賀市、代表取締役：高尾博之）と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認されております。 その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 世界的な経済危機以降の自動車業界の環境激変を背景に、自動車部品業界においても自動車メーカーのグローバル調達に対応した生産体制への迅速なシフト、良質かつ廉価な部品の開発及び生産、世界規模での環境・安全対応技術の開発等、顧客ニーズに応えるための事業基盤拡大強化が緊急の課題になっております。国内、北米を始め先進国の生産、販売が低迷する一方で、新興国における新たな需要の高まりにスピーディに対応できる生産体制の確立に加え、現地メーカーを含めたコスト競争も激化しており、世界中の顧客ニーズに最適な対応ができるグローバルな部品供給体制の確立が急がれております。 当社と高尾金属工業株式会社（以下「高尾金属」という。）は、それぞれの担当領域において顧客ニーズへの対応を図り、それぞれが事業展開を進めてまいりましたが、今後の自動車部品業界における厳しいグローバル競争を勝ち抜くためには、それぞれが単独では達成し難い展開力の充実、業容の拡大及び事業基盤の拡充による競争力向上が必要であり、両社の合併が最も有効であるとの認識に至りました。 今回両社が合併することにより、経営効率の向上とグローバルな相互補完体制の確立を果たすとともに、これまで蓄積してきた製品開発力、技術、ノウハウ等の相互の強みを生かしてシナジー効果を生み出し、開発、生産、供給の効率と質を飛躍的に向上させ、業容拡大と企業競争力の強化を図り、スピードある経営判断と製品開発力の更なる向上を目指してまいります。 また、グローバル競争に打ち勝つ全世界対応の企業規模と展開力を実現し、コスト競争力の更なる向上を図り、車体骨格部品メーカーとして世界トップを目指した体制の構築を早急に図ってまいります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
	<p>(2) 合併する相手会社の名称、主な事業内容、規模等 (平成22年3月期)</p> <table border="1"> <tr> <td>名称</td> <td>高尾金属工業株式会社</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>自動車用部品の製造・販売</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>(連結) 7,323百万円 (注) 1, 2 (単独) 4,126百万円 (注) 1, 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>(連結) 2,098百万円 (注) 1, 2 (単独) 1,561百万円 (注) 1, 2</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>(連結) 34,311百万円 (注) 1 (単独) 21,926百万円 (注) 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>(連結) 48,637百万円 (注) 1 (単独) 31,625百万円 (注) 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>(単独) 392名</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 高尾金属は会計監査人設置会社ではないため、同社の決算数値は非監査の数値となります。また、同社は連結財務諸表提出会社ではありませんので、連結数値は参考として記載しております。</p> <p>2. 高尾金属は平成22年1月1日から始まる事業年度から、事業年度の末日を12月31日から3月31日へ変更しております。なお、平成21年12月期の売上高及び当期純利益は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>売上高</td> <td>(連結) 37,564百万円 (単独) 19,168百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>(連結) 2,637百万円 (単独) 1,432百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社とする吸収合併方式で、高尾金属は解散いたします。なお、合併の効力発生日をもって、当社の商号を株式会社ジーテクト(英文名: G-TEKT CORPORATION)に変更する予定であります。</p> <p>(4) 合併比率、合併により発行する株式の種類及び額、合併交付金の額 合併比率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>当社</th> <th>高尾金属</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合併比率</td> <td>1</td> <td>32.896</td> </tr> </tbody> </table> <p>合併により発行する株式の種類及び額 高尾金属の普通株式332,000株に対し、当社の普通株式10,921,472株を新たに発行し、割当交付します(但し、そのうち723,942株については、当社が保有する自己株式を割当交付する予定です。)。なお、高尾金属は自己株式を保有しておらず、当社は高尾金属株式を保有しておりません。</p> <p>合併交付金の額 1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額を支払う予定です。</p>	名称	高尾金属工業株式会社	主な事業内容	自動車用部品の製造・販売	売上高	(連結) 7,323百万円 (注) 1, 2 (単独) 4,126百万円 (注) 1, 2	当期純利益	(連結) 2,098百万円 (注) 1, 2 (単独) 1,561百万円 (注) 1, 2	純資産	(連結) 34,311百万円 (注) 1 (単独) 21,926百万円 (注) 1	総資産	(連結) 48,637百万円 (注) 1 (単独) 31,625百万円 (注) 1	従業員数	(単独) 392名	売上高	(連結) 37,564百万円 (単独) 19,168百万円	当期純利益	(連結) 2,637百万円 (単独) 1,432百万円	会社名	当社	高尾金属	合併比率	1	32.896
名称	高尾金属工業株式会社																								
主な事業内容	自動車用部品の製造・販売																								
売上高	(連結) 7,323百万円 (注) 1, 2 (単独) 4,126百万円 (注) 1, 2																								
当期純利益	(連結) 2,098百万円 (注) 1, 2 (単独) 1,561百万円 (注) 1, 2																								
純資産	(連結) 34,311百万円 (注) 1 (単独) 21,926百万円 (注) 1																								
総資産	(連結) 48,637百万円 (注) 1 (単独) 31,625百万円 (注) 1																								
従業員数	(単独) 392名																								
売上高	(連結) 37,564百万円 (単独) 19,168百万円																								
当期純利益	(連結) 2,637百万円 (単独) 1,432百万円																								
会社名	当社	高尾金属																							
合併比率	1	32.896																							

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 合併比率の算定根拠 当社及び高尾金属は、本合併に用いられる合併比率の算定に当たって公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の分析を依頼することとし、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ね、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。</p> <p>なお、当社はみずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」という。）を、高尾金属は株式会社桜橋コンサルティング（以下「桜橋コンサルティング」という。）をそれぞれ第三者算定機関に選定し、みずほ証券は、本合併の諸条件、合併する両当事会社の企業規模等を分析した上で、上場会社である当社については市場株価基準法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下「DCF法」という。）を用いて算定し、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法を用いて算定を行い、桜橋コンサルティングは、上場会社である当社については、市場株価基準法及び類似企業比較法並びにDCF法を用いて算定し、非上場会社である高尾金属については類似企業比較法及びDCF法を用いて算定をいたしました。</p> <p>(6) 合併の日程及び時期 基本合意書締結 平成22年 3月31日 合併契約書承認取締役会 平成22年 5月24日 合併契約書締結 平成22年 5月24日 合併契約承認株主総会 平成22年 6月18日 （当社：定時株主総会） 合併契約承認株主総会 平成22年 6月18日 （高尾金属：定時株主総会） 合併期日（効力発生日） 平成23年 4月 1日(予定) 合併登記 平成23年 4月上旬(予定)</p> <p>(7) 会計処理の概要 本合併は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法を適用することを前提としています。また、本合併ではのれんが発生する見込みです。のれんの金額については現時点では未定であります。</p> <p>(8) 引継資産・負債の状況 当社は、効力発生日において、高尾金属の一切の資産、負債及び権利義務を引き継ぎ、承継いたします。</p> <p>(9) 吸収合併存続会社となる会社の概要 商号：株式会社ジーテクト 代表者：代表取締役社長 菊池 俊嗣 資本金の額：1,863,708,000円(予定) 事業内容：自動車車体骨格部品、精密部品、 金型・溶接設備の製造・販売</p>

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,733,730	11,393,240	2.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,192,962	4,864,960	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,037,555	9,457,702	1.5	平成23年～ 平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金	854,565	381,414	1.6	
長期未払金	381,414			
合計	29,200,227	26,097,317		

(注) 1. 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,001,413	2,369,288	1,793,000	544,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,749,708	12,187,868	15,160,014	14,693,838
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	670,618	354,829	1,746,498	898,430
四半期純利益金額 (千円)	393,476	5,283	1,014,084	721,170
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	49.10	0.66	126.55	90.00

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,726,223	1,485,291
受取手形	13,100	1,300
売掛金	2,565,716	3,681,679
有償支給未収入金	156,357	338,171
製品	86,599	103,141
原材料	96,414	129,572
仕掛品	1,127,853	608,133
貯蔵品	149,220	168,533
前払費用	65,763	78,518
繰延税金資産	416,319	356,895
未収入金	1,151,309	874,780
その他	48,611	61,224
流動資産合計	7,603,487	7,887,243
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,095,909	11,288,095
減価償却累計額	3,498,285	4,078,837
建物(純額)	2,597,624	7,209,257
構築物	369,079	534,328
減価償却累計額	279,090	339,942
構築物(純額)	89,989	194,385
機械及び装置	11,130,502	13,090,160
減価償却累計額	8,481,551	9,266,748
機械及び装置(純額)	2,648,950	3,823,412
車両運搬具	364,098	363,240
減価償却累計額	280,124	297,446
車両運搬具(純額)	83,973	65,794
工具器具及び備品	17,646,890	19,795,419
減価償却累計額	14,076,914	17,336,295
工具器具及び備品(純額)	3,569,976	2,459,123
土地	7,166,478	7,146,468
建設仮勘定	4,894,084	382,832
有形固定資産合計	21,051,077	21,281,275
無形固定資産		
借地権	10,539	10,539
ソフトウェア	60,412	39,759
電話加入権	3,326	3,326
無形固定資産合計	74,277	53,625

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	485,184	639,226
関係会社株式	12,364,265	12,180,688
出資金	200	200
長期前払費用	1,259	10,540
保険積立金	158,244	160,235
繰延税金資産	310,608	104,905
その他	42,652	40,464
貸倒引当金	17,230	17,340
投資その他の資産合計	13,345,185	13,118,921
固定資産合計	34,470,540	34,453,821
資産合計	42,074,028	42,341,064
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,173,387	2 2,242,182
短期借入金	1 6,580,000	1 6,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2,434,980	4,320,040
未払金	2,225,655	1,545,562
前受金	234,481	119,814
未払費用	23,274	25,897
未払法人税等	-	41,000
預り金	60,913	50,398
賞与引当金	494,250	498,460
役員賞与引当金	17,500	29,500
損害補償損失引当金	55,000	-
その他	82,206	2,554
流動負債合計	13,381,648	15,375,409
固定負債		
長期借入金	10,666,040	9,071,000
長期未払金	383,342	-
退職給付引当金	691,935	484,886
役員退職慰労引当金	370,562	397,186
固定負債合計	12,111,880	9,953,072
負債合計	25,493,528	25,328,482

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金	43,511	39,934
別途積立金	10,800,000	10,800,000
繰越利益剰余金	2,483,758	2,869,568
利益剰余金合計	13,696,492	14,078,724
自己株式	1,059,666	1,059,992
株主資本合計	15,789,058	16,170,964
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791,440	841,617
評価・換算差額等合計	791,440	841,617
純資産合計	16,580,499	17,012,581
負債純資産合計	42,074,028	42,341,064

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	1 35,479,750	1 25,720,136
売上原価		
製品期首たな卸高	89,143	86,599
当期製品製造原価	30,834,519	22,822,676
合計	30,923,662	22,909,275
製品期末たな卸高	86,599	103,141
売上原価合計	7 30,837,063	7 22,806,134
売上総利益	4,642,687	2,914,002
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	739,184	586,388
役員報酬	148,046	142,832
給料及び手当	575,972	446,745
賞与	111,622	38,667
賞与引当金繰入額	96,745	99,390
役員賞与引当金繰入額	17,500	29,500
退職給付引当金繰入額	41,036	53,092
役員退職慰労引当金繰入額	25,669	23,150
法定福利費	174,145	140,999
厚生費	41,325	38,614
旅費及び通信費	253,087	167,550
租税公課	83,269	65,114
試験研究費	6 350,984	6 263,410
賃借料	69,023	69,278
リース料	67,016	63,053
減価償却費	61,777	288,098
その他	439,342	309,380
販売費及び一般管理費合計	3,295,749	2,825,267
営業利益	1,346,937	88,734
営業外収益		
受取利息	7,633	3,591
受取配当金	2 252,186	2 412,705
為替差益	30,202	-
作業くず売却益	63,906	20,828
その他	31,656	57,785
営業外収益合計	385,585	494,911
営業外費用		
支払利息	274,739	267,678
その他	6,010	47,211
営業外費用合計	280,749	314,889
経常利益	1,451,773	268,756

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 2,823	-
投資有価証券売却益	-	811,445
抱合せ株式消滅差益	134,569	-
損害補償損失引当金戻入額	-	14,000
特別利益合計	137,393	825,445
特別損失		
固定資産除却損	4 36,884	4 23,584
固定資産売却損	5 1,007	5 241
損害補償損失引当金繰入額	55,000	-
投資有価証券評価損	1,176	-
ゴルフ会員権評価損	20	6,000
貸倒引当金繰入額	-	110
早期割増退職金	12,585	5,271
希望退職金	-	326,290
特別損失合計	106,674	361,498
税引前当期純利益	1,482,492	732,702
法人税、住民税及び事業税	389,670	104,266
法人税等還付税額	-	184,835
法人税等調整額	28,502	230,702
法人税等合計	418,173	150,134
当期純利益	1,064,319	582,568

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		11,269,073	36.1	9,089,524	38.6
. 外注加工費		6,030,479	19.3	2,577,939	11.0
. 労務費	2	5,222,340	16.8	3,943,534	16.8
. 経費	3	8,672,288	27.8	7,919,660	33.7
当期総製造費用		31,194,181	100.0	23,530,659	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,460,004		1,127,853	
合計		33,654,185		24,658,512	
他勘定振替高	4	1,691,812		1,227,702	
期末仕掛品たな卸高		1,127,853		608,133	
当期製品製造原価		30,834,519		22,822,676	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 量産品 工程別総合原価計算を採用しております。 金型設備等 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 量産品 同左 金型設備等 同左
2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は386,345千円、退職給付引当金繰入額は146,424千円であります。	2. 労務費のうち賞与引当金繰入額は387,470千円、退職給付引当金繰入額は187,488千円であります。
3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 4,563,956千円 開発費 1,189,012 リース料 904,264 電力料 319,031	3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 5,208,164千円 開発費 771,671 リース料 247,784 電力料 245,910
4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。	4. 他勘定振替高は主として開発費への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,531,708	1,531,708
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,531,708	1,531,708
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
資本剰余金合計		
前期末残高	1,620,525	1,620,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,620,525	1,620,525
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,221	369,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,221	369,221
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	47,457	43,511
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,945	3,577
当期変動額合計	3,945	3,577
当期末残高	43,511	39,934
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	10,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	10,800,000	10,800,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,644,881	2,483,758
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	3,945	3,577
剰余金の配当	229,387	200,337
当期純利益	1,064,319	582,568
別途積立金の積立	1,000,000	-
当期変動額合計	161,122	385,809
当期末残高	2,483,758	2,869,568
利益剰余金合計		
前期末残高	12,861,560	13,696,492
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	229,387	200,337
当期純利益	1,064,319	582,568
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	834,931	382,231
当期末残高	13,696,492	14,078,724
自己株式		
前期末残高	2,527	1,059,666
当期変動額		
自己株式の取得	1,057,139	326
当期変動額合計	1,057,139	326
当期末残高	1,059,666	1,059,992
株主資本合計		
前期末残高	16,011,265	15,789,058
当期変動額		
剰余金の配当	229,387	200,337
当期純利益	1,064,319	582,568
自己株式の取得	1,057,139	326
当期変動額合計	222,207	381,905
当期末残高	15,789,058	16,170,964

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,134,308	791,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,867	50,176
当期変動額合計	342,867	50,176
当期末残高	791,440	841,617
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,134,308	791,440
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,867	50,176
当期変動額合計	342,867	50,176
当期末残高	791,440	841,617
純資産合計		
前期末残高	17,145,574	16,580,499
当期変動額		
剰余金の配当	229,387	200,337
当期純利益	1,064,319	582,568
自己株式の取得	1,057,139	326
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	342,867	50,176
当期変動額合計	565,075	432,082
当期末残高	16,580,499	17,012,581

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 一部の製品及び仕掛品については、個 別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 通常の販売目的(販売する為の製造 目的を含む)で保有する棚卸資産につ いては、従来、主として総平均法による 原価法によっておりましたが、当事業 年度より「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたこ とに伴い、主として総平均法による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) により算定しております。 これにより営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益は、それぞれ46,762千 円減少しております。	製品及び仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算定) 一部の製品及び仕掛品については、個 別法による原価法(貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借 対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 571 901 672"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置並びに車両運搬具について、従来、2～12年としておりました耐用年数を、当事業年度より2～10年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、それぞれ36,765千円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>ソフトウェア(自社利用)の減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>但し、工具器具及び備品に含まれる金型及び治工具については、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 571 1348 672"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物	8年～31年	機械及び装置	2年～10年	工具器具及び備品	2年～20年
建物	8年～31年													
機械及び装置	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													
建物	8年～31年													
機械及び装置	2年～10年													
工具器具及び備品	2年～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 損害補償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 損害補償損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等(消費税及び地方消費税)の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高 3,500,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,188,816千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 409,214千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド</p> <p style="text-align: right;">797,500千円</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p>当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、土地について74,183千円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円です。</p>	<p>1. 運用資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)みずほコーポレート銀行)と特別融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">特別融資枠契約の総額 5,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度末残高 3,200,000千円</p> <p>2. 関係会社に対する残高</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,540,870千円</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 1,190,587千円</p> <p>3. 偶発債務 債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド</p> <p style="text-align: right;">896,500千円</p> <p>4 圧縮記帳</p> <p>有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は土地149,183千円です。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関係会社との取引高 売上高 17,274,140千円	1. 関係会社との取引高 売上高 14,176,662千円
2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 238,196千円	2. 営業外収益に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 406,001千円
3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 1,340千円 車両運搬具 1,482千円 計 2,823千円	3.
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 412千円 機械及び装置 30,377千円 車両運搬具 853千円 工具器具及び備品 5,241千円 計 36,884千円	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 6,317千円 機械及び装置 12,999千円 車両運搬具 319千円 工具器具及び備品 3,948千円 計 23,584千円
5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,007千円	5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 241千円
6. 一般管理費に含まれる研究開発費 350,984千円	6. 一般管理費に含まれる研究開発費 263,410千円
7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 46,762千円	7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。 22,625千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,400	721,262		723,662
合計	2,400	721,262		723,662

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

普通株式1株を1.2株とする平成20年7月1日付株式分割による増加 480株

株主総会決議による平成20年7月31日付自己株式の取得による増加 720,000株

単元未満株式の買取りによる増加 782株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	723,662	280		723,942
合計	723,662	280		723,942

(注) 増加株式数の内訳は、下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	541,511	153,415	388,096	機械及び 装置	541,511	222,719	318,792
工具器具 及び備品	1,551,846	1,311,962	239,884	工具器具 及び備品	244,094	211,428	32,666
その他	299,577	195,873	103,703	その他	249,459	198,790	50,669
合計	2,392,935	1,661,251	731,683	合計	1,035,065	632,938	402,127
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			283,861千円	1年内			156,049千円
1年超			553,436	1年超			397,386
合計			837,298	合計			553,436
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料			983,134千円	支払リース料			307,517千円
減価償却費相当額			963,403千円	減価償却費相当額			329,556千円
支払利息相当額			41,457千円	支払利息相当額			20,110千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として定 率法で計算した各期の減価償却費相当額に10/9を乗 じた額を減価償却費相当額とする方法によっておりま す。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式7,256,575千円、関連会社株式3,247,134千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(流動)	(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	未払事業税否認
201,110	6,917
税務売上認識額	賞与引当金損金算入限度超過額
95,410	202,823
その他	税務売上認識額
135,150	854
繰延税金資産小計	繰越欠損金
431,671	51,686
評価性引当額	繰越外国税額控除
15,352	32,265
繰延税金資産合計	その他
416,319	82,228
(固定)	繰延税金資産小計
繰延税金資産	376,775
減価償却費損金算入限度超過額	評価性引当額
503,541	19,879
退職給付引当金損金算入限度超過額	繰延税金資産合計
281,548	356,895
役員退職慰労引当金	(固定)
150,781	繰延税金資産
その他	減価償却費損金算入限度超過額
134,494	450,290
繰延税金資産小計	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,070,366	197,300
評価性引当額	役員退職慰労引当金
186,933	148,284
繰延税金資産合計	その他
883,433	137,712
繰延税金負債	繰延税金資産小計
買換資産圧縮積立金	933,588
29,851	評価性引当額
その他の有価証券評価差額金	223,888
542,973	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	709,699
572,824	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	買換資産圧縮積立金
310,608	27,397
	その他の有価証券評価差額金
	577,397
	繰延税金負債合計
	604,794
	繰延税金資産の純額
	104,905
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金算入されない項目	交際費等永久に損金算入されない項目
1.6	1.5
試験研究費税額控除	受取配当金益金不算入
1.7	9.2
外国税額控除	外国税額控除
9.1	16.7
評価性引当額	均等割
0.5	1.8
抱合せ株式消滅差益	評価性引当額
3.7	2.4
その他	その他
0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
28.2	20.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称並びにその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称並びにその事業内容

結合企業

名称 菊池プレス工業株式会社(当社)

事業内容 車体プレス部品、厚物精密プレス部品等の輸送用機器部品の製造・販売

被合併企業

名称 株式会社中村製作所

事業内容 プレス用金型の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、株式会社中村製作所を消滅会社とする吸収合併方式であり、結合後企業の名称は菊池プレス工業株式会社であります。なお、当社は株式会社中村製作所の全株式を保有しているため、合併による新株式の発行、資本金の額の増加等はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの開発、営業体制の効率化及び競争力の向上を目的として、平成20年4月1日を効力発生日とし、金属プレス用金型の製造・販売を行っております株式会社中村製作所を吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,069円06銭	1株当たり純資産額	2,123円05銭
1株当たり当期純利益金額	128円97銭	1株当たり当期純利益金額	72円70銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,963円01銭		
1株当たり当期純利益金額	200円72銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	1,064,319	582,568
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,064,319	582,568
期中平均株式数(株)	8,252,577	8,013,405

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>1. 子会社の解散について 子会社キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッドは、平成22年4月9日付で解散しております。 これによる翌事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 当社と高尾金属工業株式会社との合併について 当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社(滋賀県甲賀市、代表取締役：高尾博之)と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。当該合併契約につきましては、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認されております。 その概要は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照下さい。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日産自動車(株)	122,364	98,013
		富士重工業(株)	332,560	160,963
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,170	51,043
		(株)エフ・シー・シー	43,560	80,803
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,878	5,803
		アイダエンジニアリング(株)	14,674	5,722
		(株)みずほフィナンシャルグループ	12,580	2,327
		田中精密工業(株)	2,000	1,610
		日本アジア投資(株)	10,000	510
		ジェファーソン・エローラ・コーポレーション	1,350,000	122,728
		ジェファーソン・サザン・コーポレーション	1,000,000	108,700
		東京フットボールクラブ(株)	20	1,000
計			2,993,806	639,226

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,095,909	5,215,371	23,185	11,288,095	4,078,837	599,420	7,209,257
構築物	369,079	165,248		534,328	339,942	60,852	194,385
機械及び装置	11,130,502	2,250,922	291,263	13,090,160	9,266,748	1,063,461	3,823,412
車両運搬具	364,098	20,840	21,697	363,240	297,446	38,273	65,794
工具器具及び備品	17,646,890	2,601,200	452,672	19,795,419	17,336,295	3,708,105	2,459,123
土地	7,166,478		20,009	7,146,468			7,146,468
建設仮勘定	4,894,084	382,832	4,894,084	382,832			382,832
有形固定資産計	47,667,044	10,636,415	5,702,913	52,600,546	31,319,271	5,470,112	21,281,275
無形固定資産							
借地権				10,539			10,539
ソフトウェア				230,243	190,483	26,149	39,759
電話加入権				3,326			3,326
無形固定資産計				244,108	190,483	26,149	53,625
長期前払費用	2,901	9,380		12,282	1,741	100	10,540

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物

埼玉工場建物 5,196,833千円

機械及び装置

埼玉工場プレス機関係 1,563,506千円

埼玉工場溶接設備関係 547,075千円

工具器具及び備品

自動車部品製作用金型 1,768,303千円

自動車部品製作用治工具等 634,200千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,230	17,340		17,230	17,340
賞与引当金	494,250	498,460	494,250		498,460
役員賞与引当金	17,500	29,500	15,000	2,500	29,500
損害補償損失引当金	55,000		41,000	14,000	
役員退職慰労引当金	370,562	26,624			397,186

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上額の洗替であります。

2. 役員賞与引当金及び損害補償損失引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金計上額と実際支払額の差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,452
預金の種類	
当座預金	390,231
普通預金	380,284
定期預金	710,000
別段預金	322
小計	1,480,838
合計	1,485,291

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ソーシン	1,300
合計	1,300

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	400
5月	300
7月	600
合計	1,300

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,520,185
富士重工業(株)	837,236
(株)ホンダトレーディング	395,008
ジャトコ(株)	269,032
(株)本田技術研究所	182,238
その他	477,977
合計	3,681,679

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,565,716	27,006,143	25,890,180	3,681,679	87.6	42.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二．製品

品目	金額(千円)
車体プレス部品	48,622
厚物精密プレス部品	54,518
合計	103,141

ホ．原材料

品目	金額(千円)
鋼板	104,001
部品材料	25,571
合計	129,572

へ．仕掛品

品目	金額(千円)
金型・治工具等	88,708
車体プレス部品	392,644
厚物精密プレス部品	65,984
試作品等	60,795
合計	608,133

ト．貯蔵品

品目	金額(千円)
パンチスプリング等	96,252
エンコーダー等	39,955
シリンダー弁等	21,978
その他	10,347
合計	168,533

チ．関係会社株式

銘柄	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,676,978
キクチ・ド・ブラジル・リミタダ	2,512,373
オースチン・トライホーク・オートモーティブ・インコーポレーテッド	2,143,324
コウシュウアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	2,014,821
ジェファーソン・インダストリーズ・コーポレーション	1,569,737
ブカンアイパックキシャハイゲンユウゲンコンス	849,249
グローバルオートパーツアライアンスインディアプライベートリミテッド	828,148
コウシュウジュウカ・ケーアンドエス・キシャハイゲンユウゲンコンス	476,157
キクチ・ユーエスエー・インコーポレーテッド	109,899
合計	12,180,688

負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	1,190,587
富士重工業(株)	334,357
ビヨonz(株)	81,548
佐藤金属工業(株)	79,152
ジャトコ(株)	46,915
その他	509,620
合計	2,242,182

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,500,000
(株)三井住友銀行	1,350,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,350,000
(株)埼玉りそな銀行	300,000
合計	6,500,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	2,389,000
(株)三井住友銀行	922,000
(株)埼玉りそな銀行	390,000
(株)みずほコーポレート銀行	190,000
(株)群馬銀行	173,040
その他	256,000
合計	4,320,040

二．未払金

相手先	金額(千円)
コマツ産機(株)	455,553
興銀リース(株)	381,414
(株)小松製作所	74,025
立川運送(株)	53,931
(株)電溶工業	20,423
その他	560,214
合計	1,545,562

ホ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,706,000
(株)埼玉りそな銀行	1,885,000
(株)三井住友銀行	1,167,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,170,000
(株)群馬銀行	725,000
(株)足利銀行	228,000
その他	190,000
合計	9,071,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第56期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第56期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年6月19日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び四半期報告書の確認書

第57期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

平成21年8月7日関東財務局長に提出。

第57期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

平成21年11月6日関東財務局長に提出。

第57期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成22年5月24日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月12日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野隆一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊池プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊池プレス工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。当該合併契約については、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認を得ている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、菊池プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、菊池プレス工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月12日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴野隆一印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀保彦印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭新印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

菊池プレス工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芳賀 保彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている菊池プレス工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菊池プレス工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、高尾金属工業株式会社と合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結している。当該合併契約については、平成22年6月18日開催の第57回定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。